

# 平成15年2月期 中間決算短信（連結）

平成14年10月18日

上場会社名 古野電気株式会社

コード番号 6814

(URL http://www.furuno.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 古野幸男 TEL (0798)63-1017

決算取締役会開催日 平成14年10月18日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 大

本社所在都道府県

兵庫県

## 1. 14年8月中間期の連結業績（平成14年3月1日～平成14年8月31日）

### (1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年8月中間期	31,663	8.7	2,111	5.4	2,358	13.2
13年8月中間期	29,123	-	2,002	-	2,083	-
14年2月期	58,074		1,595		1,864	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年8月中間期	1,458	75.6	45.83	-
13年8月中間期	830	-	26.04	-
14年2月期	768		24.10	-

(注) 持分法投資損益 14年8月中間期 -百万円 13年8月中間期 -百万円 14年2月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年8月中間期 31,831,382株 13年8月中間期 31,894,554株 14年2月期 31,890,839株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年8月中間期	70,113	24,826	35.4	783.20
13年8月中間期	67,628	23,114	34.2	724.73
14年2月期	68,024	23,564	34.6	738.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年8月中間期 31,698,383株 13年8月中間期 31,894,554株 14年2月期 31,887,948株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年8月中間期	2,484	166	1,336	10,973
13年8月中間期	483	200	174	6,568
14年2月期	3,021	792	522	10,019

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 15年2月期の連結業績予想（平成14年3月1日～平成15年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	61,000	2,600	1,660

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円37銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

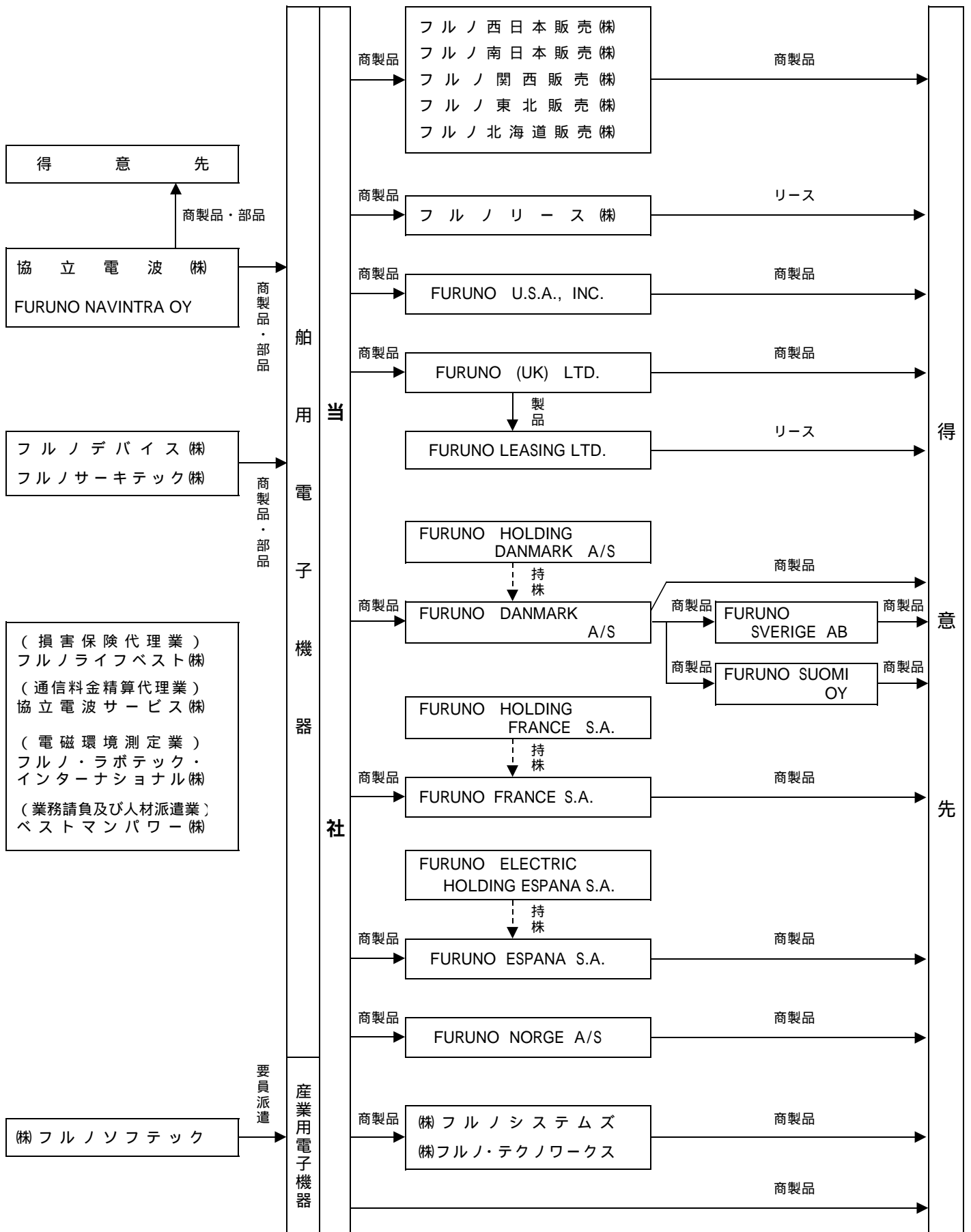
当企業集団は、当社及び子会社29社及び関連会社1社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

部門 項目	船用電子機器	産業用電子機器
製品名	航海計器 漁撈計器 無線通信装置	無線データ伝送システム 航空機用電子装置 臨床検査用自動分析装置
主要な国内会社	当社 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ西日本販売(株) フルノ南日本販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ東北販売(株) フルノ北海道販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株)	当社 (株)フルノシステムズ
主要な海外会社	FURUNO U.S.A., INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO FRANCE S.A. FURUNO NORGE A/S ~ FURUNO ESPAÑA S.A.	-

事業の系統図は次のとおりであります。

( 印 連結子会社 )  
( 印 非連結子会社 )



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」との経営理念にしたがって、常に顧客の信頼にかなない、社会に貢献する事業活動を推進しております。そして、「技術のフルノ」を標榜して、超音波技術、電波航法技術、無線通信技術などの最先端の技術を駆使し、その事業領域を船用分野から産業用分野へ、海底から宇宙へと拡げて、グローバルで創造的な企業を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。

配当につきましては、利益状況に応じて行うことを基本としつつ、今後の業界における競争の激化に耐えうる企業体質の一層の強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針をとっております。

このような中、自社株取得により株主に対する利益還元を検討してまいりましたが、当中間期におきまして、17万8千株の自己株式の取得(5千5百万円)を実施いたしました。

また、中間配当金につきましては、3期ぶりに配当を復活させ、1株につき3円、中間配当金総額で9千5百万円を実施いたします。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループの当面の課題は、利益水準の改善にあります。即ち、近年の価格競争激化の時代にあってもなお安定的に利益を確保できる経営体質の強化が重要であると考えております。この基本的な考えのもと、ROA(総資産経常利益率)をより一層高めていくことが重要と認識しております。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりましたが、昨今業界内の競争は国内外で激しさを増しております。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの永続的な発展に不可欠と考えております。そのために、グループ企業間の有機的な連携を強めるとともに、市場をリードする新製品の開発体制や販売・サービス体制の強化を図ってまいります。また、産業用電子機器分野の事業においても、GPS応用機器や医療用機器などを、船用電子機器に次ぐ柱に成長させたいと考えております。このような新しい事業分野にも積極的に経営資源を投入し、着実に業容の拡大を目指す所存であります。

### 3. 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

当中間期の世界経済は、グローバルな在庫調整の一巡を背景に緩やかな景気回復基調にありましたが、米国のIT関連企業の業績不振や株式の下落などから、米国経済の回復が懸念され、不透明な状況となりました。

日本経済は、輸出の回復や在庫調整の進展などにより景気に一部持ち直しの兆しも見られましたが、民間設備投資の減少や個人消費の低迷など依然厳しい状況のまま推移しました。

#### 2. 当社の営業成績

##### (1) 船用電子機器

###### 国内分野

漁船市場においては、全般的な漁獲高の不振が続いたため、構造的な不況からの脱却には至らず、ソナーなど漁労計器の一部を除き、航海計器、無線通信装置ともに売上は減少しました。また、商船部門も伸び悩み、全体的には低調に推移し、国内売上高は81億9千万円（前年比0.6%減）となりました。

###### 海外分野

昨年同時多発テロ以降心配された個人消費の落ち込みは少なく、欧米に加え、アジア・オセアニア地域においても、プレジャー部門、漁船部門、商船部門ともに堅調に推移し、加えて、為替の円安基調もあって売上が大きく増加しました。中でもプレジャーボート向けNAVnet機器（魚群探知機や航法装置をネットワーク接続したシステム）や、最新鋭のスキニングソナーの売上の増加に加え、魚群探知機、レーダーの売上も大幅に増加しました。この結果、海外売上高は170億1千7百万円（同25.3%増）となりました。

この結果、この部門の売上高は252億7百万円（同15.5%増）となりました。

##### (2) 産業用電子機器

GPS関連機器や骨密度測定装置、血液分析装置等の医療用機器の売上が伸びたものの、公共関連機器の売上が大幅に減少したことにより、全般的に低調な結果となり、この部門の売上高は64億5千6百万円（前年比11.6%減）にとどまりました。

（当中間期の部門別 / 地域別の売上高）

（百万円）

区分		当中間期	前中間期	増減	(%)
船用電子機器	国内	8,190	8,236	46	0.6
	海外	17,017	13,582	3,435	25.3
	小計	25,207	21,818	3,389	15.5
産業用電子機器	国内	6,145	7,103	958	13.5
	海外	312	201	111	55.2
	小計	6,456	7,304	847	11.6
合計	国内	14,335	15,340	1,005	6.6
	海外	17,329	13,783	3,546	25.7
	合計	31,663	29,123	2,541	8.7

### (3) 当中間期の連結実績

この結果、当中間期における連結実績は、

売上高 316億6千3百万円(前年比8.7%増)

経常利益 23億5千8百万円(同13.2%増)

中間純利益 14億5千8百万円(同75.6%増)となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、

営業活動によるキャッシュ・フローで24億8千4百万円の増加

投資活動によるキャッシュ・フローで1億6千6百万円の減少

財務活動によるキャッシュ・フローで13億3千6百万円の減少

となり、この結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、109億7千3百万円(前期末比9億5千4百万円増)となりました。

なお、7月には、商船市場の強化を図るため、フィンランドの船舶用電子機器メーカー「ナビントラ社」を買収し、「フルノ・ナビントラ社」を設立しました。これにより、商船市場での更なる占有率アップを目指します。

### 3. 通期の見通し

今後の国内外の経済情勢は、米国景気の鈍化、世界同時株安、国内の金融システム不安等、変化の激しい不確実な状態が続いていくものと思われ、景気の低迷と個人消費の冷え込みが懸念されます。

このような状況の中で、当社は、固定費、変動費の更なる圧縮、業務システムの改革を進める一方、新商品の開発、販売サービスネットワークの強化により、引き続き競争力を高めていく所存です。

船用電子機器分野では、多様な顧客のニーズに対応した商品の品揃えとシステム化を図り、総合メーカーとしての力を強化し、よりグローバルな展開を押し進めてまいります。

産業用電子機器分野においては、小型血液分析装置をはじめとする医療用機器、需要の伸びが期待できるGPS応用機器等の拡大に注力してまいります。

通期の業績につきましては、売上高610億円、経常利益26億円、当期純利益16億6千万円を見込んでおります。なお、当期純利益には、厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益約7億円を含んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成14年 8月31日現在)		前中間期 (平成13年 8月31日現在)		前期 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>( 資 産 の 部 )</b>	70,113	100	67,628	100	68,024	100
流動資産	51,149	73.0	48,896	72.3	49,251	72.4
現金及び預金	11,092		7,231		10,588	
受取手形及び売掛金	19,702		19,395		17,558	
たな卸資産	18,484		20,707		19,418	
繰延税金資産	945		779		769	
その他	1,154		983		1,133	
貸倒引当金	229		201		217	
固定資産	18,963	27.0	18,732	27.7	18,773	27.6
有形固定資産	9,816	14.0	9,837	14.6	9,961	14.6
建物及び構築物	4,449		4,563		4,514	
土地	3,793		3,801		3,806	
その他	1,573		1,472		1,639	
無形固定資産	397	0.5	353	0.5	370	0.6
ソフトウェア	346		293		313	
その他	51		60		56	
投資等	8,749	12.5	8,540	12.6	8,441	12.4
投資有価証券	2,641		2,744		2,454	
長期貸付金	332		127		125	
繰延税金資産	2,924		2,477		2,666	
その他	3,494		3,910		3,812	
貸倒引当金	643		719		617	
<b>資産合計</b>	<b>70,113</b>	<b>100</b>	<b>67,628</b>	<b>100</b>	<b>68,024</b>	<b>100</b>

期 別 科 目	当中間期 (平成14年 8月31日現在)		前中間期 (平成13年 8月31日現在)		前期 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>( 負 債 の 部 )</b>	45,041	64.2	44,323	65.5	44,224	65.0
流動負債	28,027	40.0	28,344	41.9	27,826	40.9
支払手形及び買掛金	11,035		10,906		10,616	
短期借入金	7,864		8,704		8,863	
一年以内返済予定						
長期借入金	4,151		4,106		4,311	
その他	4,976		4,628		4,033	
固定負債	17,014	24.2	15,978	23.6	16,397	24.1
長期借入金	6,777		6,706		6,866	
退職給付引当金	7,987		7,147		7,323	
役員退職慰労引当金	1,654		1,564		1,620	
繰延税金負債	57		62		63	
その他	537		496		524	
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>						
少数株主持分	245	0.4	189	0.3	235	0.4
<b>( 資 本 の 部 )</b>	24,826	35.4	23,114	34.2	23,564	34.6
資 本 金	7,534	10.8	7,534	11.1	7,534	11.1
資 本 剰 余 金	10,073	14.3	10,073	14.9	10,073	14.8
利 益 剰 余 金	7,998	11.4	6,580	9.7	6,556	9.6
その他有価証券評価差額金	50	0.1	48	0.1	99	0.1
為替換算調整勘定	769	1.1	1,121	1.6	697	1.0
自 己 株 式	60	0.1	0	0.0	2	0.0
負債,少数株主持分 及び資本合計	70,113	100	67,628	100	68,024	100



(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		前中間期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		前期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	31,663	100	29,123	100	58,074	100
売 上 原 価	20,091	63.5	18,261	62.7	38,056	65.5
売 上 総 利 益	11,572	36.5	10,862	37.3	20,017	34.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,460	29.9	8,859	30.4	18,421	31.7
営 業 利 益	2,111	6.6	2,002	6.9	1,595	2.8
営 業 外 収 益	526	1.7	435	1.5	1,038	1.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	96		128		229	
そ の 他	429		307		809	
営 業 外 費 用	278	0.9	354	1.2	769	1.4
支 払 利 息	160		185		357	
手 形 売 却 損	41		93		144	
そ の 他	76		75		267	
経 常 利 益	2,358	7.4	2,083	7.2	1,864	3.2
特 別 利 益	51	0.2	-	-	48	0.1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	51		-		48	
特 別 損 失	29	0.1	461	1.6	997	1.7
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10		348		872	
そ の 他	19		112		124	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,380	7.5	1,621	5.6	915	1.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,290	4.1	1,222	4.2	778	1.4
法 人 税 等 調 整 額	396	1.3	443	1.5	670	1.2
少 数 株 主 利 益	26	0.1	12	0.0	38	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,458	4.6	830	2.9	768	1.3

## (3) 中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		( 自 平成14年3月 1日 ) ( 至 平成14年8月31日 )	( 自 平成13年3月 1日 ) ( 至 平成13年8月31日 )	( 自 平成13年3月 1日 ) ( 至 平成14年2月28日 )
		百万円	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 の 部				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		10,073	10,073	10,073
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		10,073	10,073	10,073
利 益 剰 余 金 の 部				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		6,556	5,845	5,845
利 益 剰 余 金 増 加 高		1,458	830	768
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1,458	830	768
利 益 剰 余 金 減 少 高		17	95	57
役 員 賞 与 金		17	16	16
連 結 子 会 社 の 減 少 に よ る 減 少 高		-	40	40
そ の 他 ( 注 )		-	38	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		7,998	6,580	6,556

(注) 海外子会社所在国における会計基準の改訂に伴うものであります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前期
		( 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日 )	( 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日 )	( 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 )
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益		2,380	1,621	915
減価償却費		526	538	1,135
貸倒引当金の増加額		37	114	25
退職給与引当金の減少額		-	8,568	8,568
退職給付引当金の増加額		664	7,147	7,323
役員退職慰労引当金の増加額		34	1,580	1,635
受取利息及び受取配当金		96	128	229
支払利息		160	185	357
固定資産除却損		7	3	48
投資有価証券評価損		10	348	872
売上債権の増減額		2,225	410	2,440
棚卸資産の減少額		1,008	106	1,873
仕入債務の増減額		331	3,119	3,818
役員賞与の支払額		17	16	16
その他		142	340	138
小 計		2,965	115	3,857
利息及び配当金の受取額		96	128	225
利息の支払額		165	182	329
法人税等の支払額		412	314	732
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,484	483	3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		429	117	269
有価証券の取得による支出		149	-	-
投資有価証券の取得による支出		283	-	146
投資有価証券の売却による収入		-	156	157
その他投資に係る支出		365	191	320
その他投資の回収による収入		639	98	337
有形固定資産の取得による支出		386	412	1,080
有形固定資産の売却による収入		43	70	96
無形固定資産の取得による支出		92	38	107
投資活動によるキャッシュ・フロー		166	200	792
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,000	29	73
長期借入れによる収入		2,825	2,800	4,225
長期借入金の返済による支出		3,083	2,645	3,763
自己株式の取得による支出		58	1	3
自己株式の売却による収入		-	1	1
少数株主への配当金の支払額		19	9	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,336	174	522
現金及び現金同等物に係る換算差額		27	213	403
現金及び現金同等物の増減額		954	295	3,154
現金及び現金同等物の期首残高		10,019	6,865	6,865
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	1	1
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,973	6,568	10,019

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲

- (1) 連結子会社の数 22 社
- FURUNO U.S.A., INC.
  - FURUNO (UK) LTD.
  - FURUNO LEASING LTD.
  - FURUNO HOLDING DANMARK A/S
  - FURUNO DANMARK A/S
  - FURUNO SVERIGE AB
  - FURUNO SUOMI OY
  - FURUNO HOLDING FRANCE S.A.
  - FURUNO FRANCE S.A.
  - FURUNO NORGE A/S
  - FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.
  - FURUNO ESPAÑA S.A.
  - フルノ西日本販売(株)
  - フルノ南日本販売(株)
  - フルノ関西販売(株)
  - フルノ東北販売(株)
  - フルノ北海道販売(株)
  - フルノデバイス(株)
  - フルノサーキテック(株)
  - 協立電波(株)
  - 協立電波サービス(株)
  - (株)フルノシステムズ

- (2) 非連結子会社の数 7 社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用

非連結子会社(7社)、関連会社(1社)に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。

### 3 連結子会社の中間決算日等

在外連結子会社の中間決算日は、次のとおりであり、同日現在の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。

FURUNO U.S.A., INC.	平成14年5月31日
FURUNO (UK) LTD.	平成14年6月30日
FURUNO LEASING LTD.	平成14年6月30日
FURUNO HOLDING DANMARK A/S	平成14年6月30日
FURUNO DANMARK A/S	平成14年6月30日
FURUNO SVERIGE AB	平成14年6月30日
FURUNO SUOMI OY	平成14年6月30日
FURUNO HOLDING FRANCE S.A.	平成14年6月30日
FURUNO FRANCE S.A.	平成14年6月30日
FURUNO NORGE A/S	平成14年6月30日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	平成14年6月30日
FURUNO ESPAÑA S.A.	平成14年6月30日

#### 4 会計処理基準

##### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として総平均法による原価法
有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

##### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として法人税法に規定する定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。  
無形固定資産は定額法によっております。

##### (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため支給見込額基準により当中間連結会計期間負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,171百万円)については、主に15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

##### (ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

##### (ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

##### (ト) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

#### 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、当中間連結会計期間に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1 中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間末より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第12号）附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記しております。また、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

2 中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第12号）附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	当中間期	前中間期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,088 百万円	15,084 百万円	15,006 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保資産			
土地・建物	2,209 百万円	2,308 百万円	2,256 百万円
担保付債務			
短期借入金	50 百万円	560 百万円	720 百万円
一年以内返済済長期借入金	4,150 百万円	4,005 百万円	4,210 百万円
長期借入金	6,580 百万円	6,620 百万円	6,775 百万円
3.保証債務	1,517 百万円	1,673 百万円	1,451 百万円
4.輸出手形割引高	1,121 百万円	831 百万円	1,132 百万円

5.中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	当中間期	前中間期	前期
受取手形	532 百万円	-	-
支払手形	284 百万円	-	-
流動負債「その他」	4 百万円	-	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前期
現金及び預金勘定	11,092 百万円	7,231 百万円	10,588 百万円
有価証券勘定	190 百万円	41 百万円	41 百万円
計	11,283 百万円	7,272 百万円	10,629 百万円
預金期間3ヶ月を越える定期預金・債券等	309 百万円	703 百万円	610 百万円
現金及び現金同等物	10,973 百万円	6,568 百万円	10,019 百万円

(リース取引関係)

<借主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
(機 械 及 び 装 置) 取 得 価 額 相 当 額	125 百万円	129 百万円	114 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	89 百万円	88 百万円	83 百万円
期 末 残 高 相 当 額	35 百万円	40 百万円	30 百万円
(工 具 ・ 器 具 及 び 備 品) 取 得 価 額 相 当 額	1,056 百万円	1,008 百万円	1,065 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	525 百万円	468 百万円	540 百万円
期 末 残 高 相 当 額	530 百万円	539 百万円	524 百万円
(合 計) 取 得 価 額 相 当 額	1,181 百万円	1,137 百万円	1,180 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	615 百万円	556 百万円	624 百万円
期 末 残 高 相 当 額	566 百万円	580 百万円	555 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	193 百万円	200 百万円	198 百万円
1 年 超	373 百万円	380 百万円	357 百万円
合 計	566 百万円	580 百万円	555 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	106 百万円	115 百万円	227 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	106 百万円	115 百万円	227 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<貸主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(工 具 ・ 器 具 及 び 備 品)	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
取 得 価 額	1,152 百万円	1,063 百万円	1,326 百万円
減 価 償 却 累 計 額	548 百万円	625 百万円	690 百万円
期 末 残 高	604 百万円	438 百万円	636 百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	299 百万円	252 百万円	353 百万円
1 年 超	542 百万円	409 百万円	639 百万円
合 計	841 百万円	661 百万円	992 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 受取リース料及び減価償却費

受 取 リ ー ス 料	189 百万円	181 百万円	379 百万円
減 価 償 却 費	89 百万円	82 百万円	210 百万円

## 5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期

自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	日 本	北 米	欧 州	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,702	5,292	5,668	31,663	-	31,663
(2) セグメント間の内部売上高	6,513	99	30	6,643	(6,643)	-
計	27,216	5,391	5,698	38,306	(6,643)	31,663
営業費用	26,559	4,916	4,782	36,258	(6,706)	29,551
営業利益	657	475	915	2,048	63	2,111

前中間期

自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日	日 本	北 米	欧 州	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,590	4,320	4,212	29,123	-	29,123
(2) セグメント間の内部売上高	6,325	95	104	6,525	(6,525)	-
計	26,916	4,416	4,316	35,649	(6,525)	29,123
営業費用	25,455	4,233	3,765	33,454	(6,333)	27,120
営業利益	1,460	182	551	2,194	(191)	2,002

前 期

自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	日 本	北 米	欧 州	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,519	8,466	9,088	58,074	-	58,074
(2) セグメント間の内部売上高	12,020	166	150	12,337	(12,337)	-
計	52,539	8,632	9,239	70,411	(12,337)	58,074
営業費用	51,547	8,293	8,394	68,236	(11,757)	56,478
営業利益	991	338	844	2,175	(579)	1,595

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ

(2) 欧州..... イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、フランス、スペイン



(3) 海外売上高

当中間期

自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	5,611	6,902	3,281	1,534	17,329
・ 連 結 売 上 高					31,663
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.7 %	21.8 %	10.4 %	4.8 %	54.7 %

前中間期

自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	4,590	5,314	2,604	1,273	13,783
・ 連 結 売 上 高					29,123
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.8 %	18.2 %	8.9 %	4.4 %	47.3 %

前 期

自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	8,919	11,007	5,402	2,838	28,167
・ 連 結 売 上 高					58,074
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.3 %	19.0 %	9.3 %	4.9 %	48.5 %

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ、カナダ

(2) 欧州..... イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、フランス、スペイン

(3) アジア..... 中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域... パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業部門の名称	当中間期	前中間期	前期
船用電子機器部門	11,692	12,039	27,558
産業用電子機器部門	5,274	5,914	11,703
合計	16,967	17,953	39,261

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業部門の名称	当中間期	前中間期	前期
船用電子機器部門	5,035	4,435	7,574
産業用電子機器部門	961	1,360	2,408
合計	5,997	5,795	9,983

### (3) 受注実績

(単位：百万円)

事業部門の名称	当中間期	前中間期	前期
船用電子機器部門	-	-	-
産業用電子機器部門	1,411	690	1,561
合計	1,411	690	1,561

### (4) 販売実績

(単位：百万円)

事業部門の名称	当中間期	前中間期	前期
船用電子機器部門	25,207	21,818	43,767
産業用電子機器部門	6,456	7,304	14,306
合計	31,663	29,123	58,074

(注) 1. 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前期
航海計器	10,857 百万円	8,179 百万円	17,429 百万円
漁撈計器	4,452 百万円	3,429 百万円	7,472 百万円
無線・通信装置	2,676 百万円	3,622 百万円	5,760 百万円
その他	7,221 百万円	6,586 百万円	13,104 百万円

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券

(当中間連結会計期間)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,380	1,537	157
(2) 債券			
社債	20	19	0
(3) その他	627	557	70
合 計	2,028	2,114	86

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	44 百万円
MMF	41 百万円
信託受益権	149 百万円

(前中間連結会計期間)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,784	1,913	128
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	630	584	45
合 計	2,415	2,498	82

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	44 百万円
MMF	41 百万円

(前連結会計期間)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,388	1,610	222
(2) 債券			
社債	20	19	0
(3) その他	628	578	50
合 計	2,036	2,208	171

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	44 百万円
MMF	41 百万円

## 8. デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前中間連結会計期間)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計年度(平成13年8月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引 売 建 米ドル	百万円	百万円	百万円
		1,180	1,155	24
		1,180	1,155	24

(前連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

### 重要な後発事象

(厚生年金基金の代行部分返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月30日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。

これにより、代行部分に係る退職給付債務(年金資産の返済相当額を控除後)の消滅処理と会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異の一括計上処理により、当連結会計年度において749百万円の特別利益が発生する見込みであります。

# 平成15年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年10月18日

上場会社名 古野電気株式会社

上場取引所 大

コード番号 6814

本社所在都道府県

(URL http://www.furuno.co.jp/)

兵庫県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役  
氏名 古野幸男

TEL (0798)63-1017

決算取締役会開催日 平成14年10月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年11月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年8月中間期の業績 (平成14年3月1日~平成14年8月31日)

### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年8月中間期	22,929	2.6	409	55.8	474	55.3
13年8月中間期	22,355	0.6	925	91.6	1,061	26.6
14年2月期	43,844		451		556	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年8月中間期	276	6.8	8.70
13年8月中間期	296	-	9.31
14年2月期	237		7.43

(注) 期中平均株式数 14年8月中間期 31,831,382株 13年8月中間期 31,894,554株 14年2月期 31,890,839株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年8月中間期	3.00	-
13年8月中間期	0.00	-
14年2月期	-	0.00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年8月中間期	53,994	20,078	37.2	633.42
13年8月中間期	53,164	19,912	37.5	624.31
14年2月期	52,027	19,905	38.3	624.23

(注) 期末発行済株式数 14年8月中間期 31,698,383株 13年8月中間期 31,894,554株 14年2月期 31,887,948株  
 期末自己株式数 14年8月中間期 196,171株 13年8月中間期 970株 14年2月期 6,606株

## 2. 15年2月期の業績予想 (平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	45,500	700	450	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円20銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年8月31日現在)		前 年 中 間 期 (平成13年8月31日現在)		前 期 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>( 資 産 の 部 )</b>	53,994	100	53,164	100	52,027	100
流動資産	35,172	65.1	34,318	64.6	33,399	64.2
現金及び預金	5,631		3,079		5,067	
受取手形	2,396		8,492		4,244	
売掛金	12,559		7,096		9,577	
有価証券	149		-		-	
たな卸資産	10,493		11,315		10,304	
繰延税金資産	636		589		548	
貸付金	2,648		3,181		3,077	
その他	736		672		703	
貸倒引当金	79		109		122	
固定資産	18,821	34.9	18,846	35.4	18,627	35.8
有形固定資産	7,668	14.2	7,855	14.8	7,736	14.9
建物	3,055		3,196		3,093	
機械及び装置	152		174		149	
工具・器具及び備品	668		708		706	
土地	3,653		3,668		3,665	
その他	138		107		120	
無形固定資産	300	0.6	230	0.4	250	0.5
投資等	10,852	20.1	10,759	20.2	10,640	20.4
投資有価証券	2,029		2,426		2,108	
子会社株式	2,570		2,239		2,239	
長期貸付金	999		863		837	
繰延税金資産	2,687		2,265		2,465	
差入保証金	490		481		484	
団体生命保険払込金	1,801		2,152		2,206	
その他	661		812		693	
貸倒引当金	387		481		395	
<b>資産合計</b>	<b>53,994</b>	<b>100</b>	<b>53,164</b>	<b>100</b>	<b>52,027</b>	<b>100</b>

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年8月31日現在)		前 年 中 間 期 (平成13年8月31日現在)		前 期 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>( 負 債 の 部 )</b>	33,915	62.8	33,252	62.5	32,122	61.7
流 動 負 債	17,804	33.0	18,105	34.0	16,614	31.9
支 払 手 形	3,027		4,077		3,006	
買 掛 金	7,406		5,880		6,065	
短 期 借 入 金	50		560		720	
一 年 以 内 返 済 予 定 金	4,151		4,006		4,211	
長 期 借 入 金						
賞 与 引 当 金	861		828		860	
そ の 他	2,308		2,753		1,751	
固 定 負 債	16,110	29.8	15,147	28.5	15,507	29.8
長 期 借 入 金	6,681		6,622		6,777	
退 職 給 付 引 当 金	7,811		6,994		7,157	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,537		1,454		1,496	
そ の 他	81		76		76	
<b>( 資 本 の 部 )</b>	20,078	37.2	19,912	37.5	19,905	38.3
資 本 金	7,534	13.9	7,534	14.2	7,534	14.5
資 本 剰 余 金	10,073		10,073	18.9	10,073	19.4
資 本 準 備 金	10,073	18.7	10,073		10,073	
利 益 剰 余 金	2,486	4.6	2,269	4.3	2,209	4.2
利 益 準 備 金	617		617		617	
任 意 積 立 金	1,340		1,340		1,340	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	528		311		251	
( うち中間(当期)純利益 )	( 276 )		( 296 )		( 237 )	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	44	0.1	34	0.1	90	0.2
自 己 株 式	60	0.1	-	-	2	0.0
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>53,994</b>	<b>100</b>	<b>53,164</b>	<b>100</b>	<b>52,027</b>	<b>100</b>

## (2) 中間損益計算書

期 別 科 目	当 中 間 期 ( 自 平成14年 3月 1日 ) ( 至 平成14年 8月31日 )		前 年 中 間 期 ( 自 平成13年 3月 1日 ) ( 至 平成13年 8月31日 )		前 期 ( 自 平成13年 3月 1日 ) ( 至 平成14年 2月28日 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>経常損益の部</b>						
営業損益の部						
売上高	22,929	100	22,355	100	43,844	100
売上原価	16,663	72.7	15,853	70.9	32,019	73.0
売上総利益	6,265	27.3	6,501	29.1	11,824	27.0
販売費及び一般管理費	5,856	25.5	5,576	25.0	11,373	26.0
営業利益	409	1.8	925	4.1	451	1.0
営業外損益の部						
営業外収益	300	1.3	454	2.0	690	1.6
受取利息及び配当金	103		274		391	
その他	197		180		298	
営業外費用	235	1.0	318	1.4	585	1.3
支払利息	108		135		249	
手形売却損	41		93		144	
その他	84		89		190	
経常利益	474	2.1	1,061	4.7	556	1.3
<b>特別損益の部</b>						
特別利益	60	0.3	21	0.1	81	0.2
貸倒引当金戻入益	60		21		81	
特別損失	14	0.1	430	1.9	961	2.2
投資有価証券評価損	0		348		871	
その他	14		82		89	
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失( )	520	2.3	652	2.9	322	0.7
法人税、住民税及び事業税	522	2.3	735	3.3	19	0.0
法人税等調整額	278	1.2	380	1.7	578	1.3
中間(当期)純利益	276	1.2	296	1.3	237	0.6
前期繰越利益	251		14		14	
中間(当期)未処分利益	528		311		251	



### (3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法によっております。
製品・仕掛品	総平均法（一部個別法）による原価法によっております。
原 材 料	総平均法（一部先入先出法）による原価法によっております。
貯 蔵 品	個別法による原価法によっております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

法人税法に規定する定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき、定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,109百万円)については、15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 重要なヘッジ会計の方法

借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### (追加情報)

#### 1. 資本剰余金及び利益剰余金

当中間会計期間末より、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記しております。また、前中間会計期間末及び前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

#### 2. 自己株式

「財務諸表等規則」及び「中間財務諸表等規則」の改正により、前中間会計期間末まで流動資産に含めて表示しておりました「自己株式」は、前事業年度末より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

(注記事項)

	(当 中間 期)	(前 年 中間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,136 百万円	13,173 百万円	13,001 百万円
2. 輸 出 手 形 割 引 高	7,110 百万円	8,235 百万円	8,325 百万円
3. 保 証 債 務	2,733 百万円	1,673 百万円	1,451 百万円
4. 自 己 株 式	60 百万円	0 百万円	2 百万円
	( 196,171 株 )	( 970 株 )	( 6,606 株 )

5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

	(当 中間 期)	(前 年 中間 期)	(前 期)
受取手形	326 百万円	-	-
支払手形	186 百万円	-	-
流動負債「その他」	4 百万円	-	-

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間及び期末残高相当額

	(当 中間 期)	(前 年 中間 期)	(前 期)
機 械 及 び 装 置			
取得価額相当額	125 百万円	129 百万円	114 百万円
減価償却累計額相当額	89 百万円	88 百万円	83 百万円
期末残高相当額	35 百万円	40 百万円	30 百万円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品			
取得価額相当額	1,056 百万円	1,008 百万円	1,065 百万円
減価償却累計額相当額	525 百万円	468 百万円	540 百万円
期末残高相当額	530 百万円	539 百万円	524 百万円
合 計			
取得価額相当額	1,181 百万円	1,137 百万円	1,180 百万円
減価償却累計額相当額	615 百万円	556 百万円	624 百万円
期末残高相当額	566 百万円	580 百万円	555 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間及び期末残高相当額

	(当 中間 期)	(前 年 中間 期)	(前 期)
1 年 内	193 百万円	200 百万円	198 百万円
1 年 超	373 百万円	380 百万円	357 百万円
合 計	566 百万円	580 百万円	555 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中間 期)	(前 年 中間 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	106 百万円	115 百万円	227 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	106 百万円	115 百万円	227 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 重要な後発事象

( 厚生年金基金の代行部分返上 )

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月30日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。

これにより、代行部分に係る退職給付債務(年金資産の返済相当額を控除後)の消滅処理と会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異の一括計上処理により、当事業年度において749百万円の特別利益が発生する見込みであります。